



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所 名
コード番号 9170 URL <https://seiyukogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼順人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 北垣栄一 TEL 03-3538-4111
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	6,849	—	578	—	549	—	364	—
2023年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 365百万円 (—%) 2023年9月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	283.77	275.63
2023年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2024年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年9月期第2四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	13,993	4,354	31.1
2023年9月期	11,601	3,984	34.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 4,354百万円 2023年9月期 3,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	9.3	740	25.1	700	33.6	459	27.9	356.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2024年5月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）木本建興株式会社
（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	1,287,950株	2023年9月期	1,256,100株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	1,285,589株	2023年9月期2Q	1,256,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費等一部に足踏みもみられるものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによるリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に対して注意が必要となります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、住宅建設は弱含んでいるものの、公共投資については、底堅く推移しておりますが、原材料価格の高騰等の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした状況下で、当社の環境事業では、首都圏における都市の再開発建設工事の土砂系廃棄物や処理困難廃棄物の受入が安定して推移し、さらに再生製品の利用が堅調に進捗したことにより、業績に大きく貢献しました。建設事業に関しては、当第2四半期連結会計期間では、変更協議に対する各事業所及び技術者への指導や発注者への働きかけが、請負金額の増加と粗利率の向上に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,849,227千円となりました。営業利益は578,128千円、経常利益は549,399千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は364,810千円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

首都圏における都市の再開発建設工事が活況で、また当社が中間処理を得意とする処理困難廃棄物の受入により、処理施設の稼働率が安定して進捗し、売上高3,780,328千円となりました。また、DME工法（乾式磁力選別）により浄化した土壌の再利用について積極的に営業活動を行ったことにより建設現場利用量が増加し、セメント工場への二次処理費が低減し利益率が大幅に改善したことからセグメント利益は670,500千円となりました。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間においては、変更協議に対する各事業所及び技術者への指導や発注者への働きかけが、請負金額の増加と粗利率の向上に貢献しました。また、2023年9月期から進めてきた協力会社への賃金引き上げ対策等の取組みにおいてセグメント利益は低迷していたものの、発注者側の労務費単価等が適正な水準に引き上げられたことにより増収増益に繋がり、売上高は2,671,425千円、セグメント利益は230,969千円となりました。

(環境エンジニアリング事業)

対策工事案件が進捗したことにより、売上高は217,813千円、セグメント利益は4,417千円となりました。

(その他事業)

警備業務につきましては、昨年度同様に平均受注単価は高水準を維持出来ていた一方で、受注していた夜間工事現場が休工となったこと、想定以上の雨天等による中止を理由として警備員の稼働数確保に苦戦したことにより、売上高、利益率ともに昨年度比において減収減益となりました。以上の結果、売上高は242,372千円、セグメント利益は17,754千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,924,084千円となり、前連結会計年度末に比べ2,174,185千円増加いたしました。主な要因は、契約資産が1,496,527千円、現金及び預金が792,783千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は7,068,936千円となり、前連結会計年度末に比べ217,266千円増加いたしました。主な要因は、2024年2月9日に木本建興株式会社（以下、「木本建興」という。）の全株式を取得し子会社化したことに伴いのれんが114,060千円発生したこと等によるものであります。この結果、総資産は、13,993,021千円となり、前連結会計年度末に比べ2,391,452千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,260,848千円となり、前連結会計年度末に比べ1,538,766千円増加いたしました。主な要因は、木本建興の子会社化に伴うものを含め短期借入金が806,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,377,790千円となり、前連結会計年度末に比べ482,522千円増加いたしました。主な要因は、木本建興の子会社化に伴うものを含め長期借入金が526,573千円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、9,638,638千円となり、前連結会計年度末に比べ2,021,289千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,354,382千円となり、前連結会計年度末に比べ370,163千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が302,005千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社の主要事業である環境事業において継続して取り組んできた原価低減策が寄与したことにより利益率が想定以上に改善しました。この結果、通期における売上高、営業利益、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益が、2024年2月8日に公表いたしました業績予想を上回る見通しとなったため、業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2024年5月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,168	2,639,951
受取手形及び売掛金	1,979,332	1,769,169
完成工事未収入金	138,351	106,509
契約資産	642,711	2,139,238
原材料及び貯蔵品	30,528	28,426
未成工事支出金	36,150	58,655
その他	83,276	192,009
貸倒引当金	△7,619	△9,876
流動資産合計	4,749,898	6,924,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,390,645	3,532,021
機械装置及び運搬具	2,397,868	2,443,999
土地	3,316,062	3,380,066
リース資産	296,121	306,005
建設仮勘定	45,360	45,360
その他	78,771	97,349
減価償却累計額	△2,861,604	△3,064,854
有形固定資産合計	6,663,224	6,739,948
無形固定資産		
のれん	—	114,060
その他	3,662	5,275
無形固定資産合計	3,662	119,335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,141	7,328
繰延税金資産	71,454	66,099
その他	108,187	136,224
投資その他の資産合計	184,784	209,652
固定資産合計	6,851,670	7,068,936
資産合計	11,601,568	13,993,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,572	1,448,669
工事未払金	614,396	661,041
短期借入金	300,000	1,106,000
1年内返済予定の長期借入金	614,335	740,801
リース債務	55,934	59,704
未払法人税等	167,383	223,700
賞与引当金	54,293	54,289
契約負債	305,614	563,794
その他	328,550	402,845
流動負債合計	3,722,081	5,260,848
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,907,076	3,433,649
リース債務	226,990	211,102
資産除去債務	15,635	15,696
その他	145,565	117,341
固定負債合計	3,895,267	4,377,790
負債合計	7,617,349	9,638,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	327,318
資本剰余金	21,775	55,318
利益剰余金	3,667,891	3,969,897
株主資本合計	3,983,441	4,352,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	1,847
その他の包括利益累計額合計	778	1,847
純資産合計	3,984,219	4,354,382
負債純資産合計	11,601,568	13,993,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,849,227
売上原価	5,779,400
売上総利益	1,069,826
販売費及び一般管理費	491,698
営業利益	578,128
営業外収益	
受取利息及び配当金	73
受取賃貸料	2,120
保険金収入	3,975
受取補償金	7,730
その他	1,496
営業外収益合計	15,395
営業外費用	
支払利息	29,389
上場関連費用	8,815
その他	5,920
営業外費用合計	44,124
経常利益	549,399
特別利益	
固定資産売却益	19,674
特別利益合計	19,674
特別損失	
固定資産除売却損	1,096
特別損失合計	1,096
税金等調整前四半期純利益	567,977
法人税、住民税及び事業税	198,283
法人税等調整額	4,883
法人税等合計	203,166
四半期純利益	364,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	364,810
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,069
その他の包括利益合計	1,069
四半期包括利益	365,880
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	365,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	567,977
減価償却費	151,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	29,389
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△780,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,347
その他	249,111
小計	351,512
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△29,613
法人税等の支払額	△150,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0
有形固定資産の取得による支出	△28,284
有形固定資産の売却による収入	19,674
投資有価証券の取得による支出	△645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000
長期借入れによる収入	816,000
長期借入金の返済による支出	△350,692
リース債務の返済による支出	△28,945
株式の発行による収入	67,087
配当金の支払額	△62,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,261,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月13日付で名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年10月12日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式30,000株の発行及び2023年11月8日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式1,200株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ33,009千円増加いたしました。

また、当第2四半期累計期間において、第1回及び第2回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ534千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が327,318千円、資本剰余金が55,318千円となりました。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、木本建興株式会社を全株式の取得により子会社化し、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,780,328	2,659,323	217,813	6,657,465	191,762	—	6,849,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,101	—	12,101	50,609	△62,711	—
計	3,780,328	2,671,425	217,813	6,669,566	242,372	△62,711	6,849,227
セグメント利益	670,500	230,969	4,417	905,886	17,754	△345,512	578,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△346,035千円及びセグメント間取引消去522千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。